2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ダイブグループ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　151A　　URL　http://dive.design
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　庄子　潔
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員管理本部長　（氏名）　大野　友裕　　(TEL) 03(6311)9833

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト・個人投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	4,473	―	420	―	423	―	262	―
2026年６月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　262百万円（　―%）　2026年６月期第１四半期　―百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	31.29	30.75
2026年６月期第１四半期	―	―

（注）2027年６月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2027年６月期第１四半期の対前年同四半期増減率、2026年６月期第１四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	5,377	3,042	56.3
2026年６月期	―	―	―

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　3,027百万円　　2026年６月期　―百万円

（注）2027年６月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年６月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	―	950	―	950	―	630	―	74.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規	３社（社名）	株式会社ダイブ 株式会社ダイブローカル 株式会社宿屋塾	除外	－社	（社名）　－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	8,600,775株	2026年６月期	8,600,775株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	200,000株	2026年６月期	200,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	8,400,775株	2026年６月期１Ｑ	8,323,739株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年７月１日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、2027年６月期第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末及び前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.　３「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は2026年７月１日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当第１四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査（2026年７－９月期の調査結果（１次速報）の概要）」によると、訪日外国人旅行消費額は、２兆2,076億円（前年同期比3.2%増）となり、消費内訳では宿泊費が35.2%と最も高い割合を示しました。また、９月の訪日外客数は、中東情勢に起因する航空券価格の上昇や航空便の減便、台風による欠航等の影響を受け、前年同月比5.0%減の310万人に留まったものの、９月までの累計では昨年に引き続き3,000万人を超え、韓国、台湾、インドなど７市場で９月として過去最高を記録しました（日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数（2026年９月推計値）」）。

一方で、観光地における人手不足は依然として深刻な状況が続いております。宿泊・飲食業の離職率は産業別で最も高く23.7%（厚生労働省「令和７（2025）年雇用動向調査結果の概況」）であり、宿泊・飲食業において「人材が不足している」と感じる事業者は67.5%（日本・東京商工会議所「多様な人材の活躍等に関する調査」令和８年９月15日）に達しております。他業界と比較し、生成AIに代替されにくいホスピタリティ産業の人材需要は依然として旺盛であります。

このような状況のもと、当社グループは2026年７月１日付で持株会社体制へ移行し、観光HR事業を担う株式会社ダイブ、地方創生事業を担う株式会社ダイブローカル、観光・宿泊業界に特化した人材育成支援事業を担う株式会社宿屋塾の３社を中核とする新たな経営体制を始動いたしました。持株会社である当社がグループ経営管理を担い、各事業会社において意思決定の迅速化を図っております。観光HR事業においては、AIの活用による採用・選考プロセスの効率化や、導入施設数が195施設に拡大している観光業界特化型SaaS「ハッサク」やBPO（業務代行）を掛け合わせた当社独自の提案による取引先施設とのリレーション強化など、「No.1 リゾートバイトプラットフォーム」の構築を引き続きスピード感をもって推進してまいりました。

また、M&Aや新規事業の創出による非連続成長を通じて「観光プラットフォーマー」の実現を目指し、観光業界を軸とした多角的な事業展開を進めております。当第１四半期連結累計期間においては、事務局を受託している観光庁「廃屋撤去・再生による地方温泉地等のまちづくり支援事業」において公募受付を開始いたしました。

以上の結果、基幹事業である観光HR事業を中心に当社グループの売上高は堅調に推移いたしました。一方で、利益面においては、観光HR事業が増益となったものの、地方創生事業は減益となりました。この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は4,473,438千円、営業利益は420,617千円、経常利益は423,166千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は262,859千円となりました。なお、当社は当第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

（観光HR事業）

当第１四半期連結累計期間においては、令和８年熊本地震や夏季シーズンの天候不良による一時的な影響が見られたものの、宿泊業を中心とする人材需要は引き続き極めて堅調に推移いたしました。

具体的な取り組みとして、マッチング面ではAI面接官を導入し、求職者が面接担当者との日程調整を要さず24時間365日面接を受けられる体制を整備したほか、外国人人材向けにはAIによる日本語会話能力測定等を導入し、採用・選考の効率化を図りました。また、派遣単価の上昇と就業期間の長期化により、就業者１人あたりの売上高（LTM）は136.7万円と四半期末時点で過去最高を更新しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,097,926千円となり、セグメント利益（営業利益）は506,377千円となりました。

（地方創生事業）

当第１四半期連結累計期間においては、OTA掲載プランの見直しや、Web広告運用の最適化、インフルエンサーマーケティングの強化などによる認知度向上及び集客拡大を推進するとともに、顧客満足度の向上に努めました。一方で、最大の繁忙期である夏季シーズンに天候不良の影響を受けたことに加え、民泊などの宿泊施設との競合でグループ客の獲得が難しくなっていることをはじめ、市場環境の変化により集客が伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は352,666千円となり、セグメント利益（営業利益）は121,110千円となりました。

（その他）

当第１四半期連結累計期間においては、観光・宿泊業界に特化した人材育成支援事業として、宿泊施設の経営者や支配人等を対象とした研修・セミナー等を提供いたしました。

以上の結果、その他の売上高は22,845千円となり、セグメント利益（営業利益）は3,843千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、5,377,363千円となりました。

流動資産は4,464,956千円、固定資産は912,406千円となりました。

流動資産の主な内訳は現金及び預金2,835,512千円、売掛金1,554,549千円です。

固定資産の主な内訳は建物及び構築物401,422千円、ソフトウエア198,115千円です。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、2,334,905千円となりました。

流動負債は2,140,892千円、固定負債は194,012千円となりました。

流動負債の主な内訳は未払金880,290千円、未払消費税等402,234千円及び未払費用242,016千円です。

固定負債の主な内訳は長期借入金127,846千円、資産除去債務66,166千円です。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、3,042,458千円になりました。

主な内訳は資本金27,391千円、資本剰余金628,547千円及び利益剰余金2,554,783千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、2026年８月13日に公表した数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,835,512
売掛金	1,554,549
その他	78,400
貸倒引当金	△3,505
流動資産合計	4,464,956
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	401,422
工具、器具及び備品（純額）	91,405
土地	26,506
その他（純額）	2,710
有形固定資産合計	522,044
無形固定資産	
のれん	9,632
ソフトウエア	198,115
ソフトウエア仮勘定	16,245
その他	283
無形固定資産合計	224,277
投資その他の資産	
差入保証金	103,793
繰延税金資産	59,163
その他	3,127
投資その他の資産合計	166,084
固定資産合計	912,406
資産合計	5,377,363

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,805
短期借入金	100,000
１年内返済予定の長期借入金	71,344
未払金	880,290
未払費用	242,016
未払法人税等	138,131
未払消費税等	402,234
賞与引当金	63,936
その他	228,132
流動負債合計	2,140,892
固定負債	
長期借入金	127,846
資産除去債務	66,166
固定負債合計	194,012
負債合計	2,334,905
純資産の部	
株主資本	
資本金	27,391
資本剰余金	628,547
利益剰余金	2,554,783
自己株式	△183,357
株主資本合計	3,027,365
新株予約権	15,093
純資産合計	3,042,458
負債純資産合計	5,377,363

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,473,438
売上原価	3,279,771
売上総利益	1,193,666
販売費及び一般管理費	773,049
営業利益	420,617
営業外収益	
受取利息	3,355
手数料収入	1,113
その他	1,143
営業外収益合計	5,612
営業外費用	
支払利息	1,298
支払補償費	1,598
その他	166
営業外費用合計	3,063
経常利益	423,166
特別損失	
固定資産除却損	604
特別損失合計	604
税金等調整前四半期純利益	422,562
法人税、住民税及び事業税	139,905
法人税等調整額	19,797
法人税等合計	159,702
四半期純利益	262,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,859

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	262,859
四半期包括利益	262,859
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	262,859

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第１四半期連結累計期間(自2026年７月１日　至2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	観光ＨＲ事業	地方創生事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,097,926	352,666	4,450,593	22,845	4,473,438	―	4,473,438
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,097,926	352,666	4,450,593	22,845	4,473,438	―	4,473,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,100	―	3,100	638	3,739	△3,739	―
計	4,101,026	352,666	4,453,693	23,484	4,477,177	△3,739	4,473,438
セグメント利益	506,377	121,110	627,488	3,843	631,332	△210,714	420,617

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材育成支援事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	30,820千円
のれんの償却額	506千円